

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

平成 28 年度は、昭和 56 年度、61 年度、平成 3 年度、8 年度、13 年度、18 年度、23 年度に引き続き「都民の生活実態と意識」をテーマに調査を実施しました。

現在、都内の 65 歳以上の高齢者は 300 万人を超え、人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 22.7%と、超高齢社会に突入しています。また、今後、東京の人口は、団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者となる平成 37 年（2025 年）をピークに減少に転じ、15～64 歳までの生産年齢人口が減少する一方、平成 42 年（2030 年）には都民の約 4 人に 1 人が高齢者となる見込みとなっています。

こうした状況の中、東京都は、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる大都市東京の実現に向け、福祉・保健・医療施策を積極的に展開していくことが求められています。

このためには、まず現在の都民の生活実態と意識を正確に把握することが必要です。

本調査では、都民の住宅、就労、所得及び介護等の状況などの生活実態や、福祉のまちづくり、子育て支援、障害者支援及び地域福祉などに関する意識について調査し、できる限り都民の生活実態と意識が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の福祉・保健医療を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東洋大学ライフデザイン学部教授 高橋儀平氏、東洋大学ライフデザイン学部教授 川内美彦氏、明治学院大学社会学部教授 和気康太氏に調査の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 29 年 11 月

東京都福祉保健局

